

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	(P1) ■村上市人口ビジョンの位置づけの表記について、半分の紙面に記載しても十分な内容だと思います。紙面に印刷した場合、紙数とインクの節約になります。冊子にもするわけでしょうから、税金で作ることを念頭にして、読みやすさは保持しつつデザイン雑誌ではないのですから、不要な紙数を減らす事も必要と考えます。	読みやすく、分かりやすいよう図を多用しながら編集しております。なお、村上市人口ビジョンは、冊子として製本は行わず、主にデータとして活用する予定です。また、印刷が必要な場合でも、白黒印刷に対応できるよう工夫しながら編集し、コスト削減を図っております。
2	(P4) 図1.5のグラフについて、市内の高齢者のうち、介護保険施設や福祉施設に入居している人は、世帯数に含まれていますか。世帯以外にも実質居るはずの高齢者と、施設において暮らす高齢者が判るようなデータがあると、さらに将来の対策を考える上で実態が一段と明確になり、対策の検討に役立つのではと考えます。	(P4) 図1.5の世帯数には、住民票上の住所を特別養護老人ホームなどの施設としている方々が含まれております。なお、高齢者に対する施策については、介護保険事業計画や高齢者保健福祉計画などに基づき、別に施策を検討しながら対策を講じているところで、ご意見として参考とさせていただきます。
3	(P5) 2(1)の「市の視点」の2項目について、「その差は年々大きくなっていることが分かります。」という表現は、それがどういう事を意味しているか分かり難いので、これを「その差は年々大きくなっていることから、人口減少傾向が一段と著明になっています。」という表現に修正を提案します。こうした変化は、全国的な傾向だと思うのですが、市特有の傾向はあるのか否かも明示してあると、対策の要因が市レベルで可能なのか否かの判断もし易く、対策を検討する上での参考になると思います。	ご意見を踏まえて、「人口減少への影響が大きくなっています」という表現に修正します。
4	(P7) 2(2)の「市の視点」の表現について、「合計特殊出生率は、平成20年から平成30年まで概ね横ばい状況にありましたが、出生数は減少傾向でした。」という表記があります。その事は、このグラフからは理解し難いです。このグラフからは、「合計特殊出生率は、平成20年から平成30年まで概ね横ばい状況にありました。しかし、15歳～49歳女性人口が、昭和60年頃からの20年間の減少が700人程度なのに比べ、平成20年頃からの約10年は、5年間におよそ1000人単位で減少していることが判ります。」と云う事は読み取れます。その様な表現の後に「出生数の減少は、子どもを産む世代の女性が少なくなっていくことが主な原因と考えられます。」と記されると、理解し易いように思いますので、修正することを提案します。	ご意見を踏まえて、(P6) 図1.7から見られる観点も加え、より分かりやすい表現となるよう記載を一部修正します。

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
5	<p>(P8) 図1.9のグラフについて、このグラフは合併前と合併後で変動に違いがあるように見えます。市の合併以降に、折れ線グラフが横ばいを示していますが、これがどういう理由によると分析しているのかを明示すると、対策を検討するのにも参考になるのではないかと考えます。</p> <p>合併前の地区別の減少傾向と、合併後の地区別の減少傾向のグラフも必要なのではないかと思います。この何年間かで村上地区では集合住宅や戸建ての新築等が目立つように感じています。そういうことから、例えば旧町村部では、一足早く高齢者の増加とその後の減少が進んで来ていた上に、同居する若年世代が通勤等の不便から鶴岡方面や胎内市以南など市外への転出等が多くなっていったものが、合併後には、旧村上市部に転居し、就労の場への移動がし易くなり、市外での就労もし易くなったので、人口(グラフ)が横ばいになっている。ということなのかも知れません。それとも、団塊世代の退職や介護施設の増加により、就労が市内で可能になる人が増えて、転出する必要がなくなった世代が一定数あり、そのことで社会的な人口減少がくい止められているのかと云う事もあるかもしれません。</p> <p>前述したように、理由が見えるようなデータの分析を明示したらと考えます。</p>	<p>(P8) 図1.9における転出数及び転入数について、市町村合併前のデータには、合併前5市町村間の移動数が含まれているため、合併のあった平成20年の前後の数に大きな差があると推測されます。このことについて、(P8) 2(3)の市の視点に記載することとします。</p>
6	<p>(P8) 図1.9について、「転入数と転出数の減少は、総人口の減少による影響と考えられます。」という表現が理解し難いです。「転入数と転出数の減少は、総人口の減少へ影響していると考えられます。」と云うのならば理解できますが、この部分についての検討を願います。</p>	<p>(P8) 図1.9は、転出数が転入数を上回る社会減の状態が一貫して続いていることを理解していただくための図です。ご意見を踏まえ、より分かりやすい説明となるよう記載を一部修正します。</p>

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
7	<p>(P10～16) 3(2)～(5)、(P25) Ⅲ1に関して、転出超過の転出先は、新潟県としては、通勤も可能な時間的範囲だと考えます。近くに就労場所がある事は、事業所からの税収が増えますから一段と良いことでしょうし、通勤者も楽です。しかし、しばらくは、企業誘致に躍起になるよりも、現状できそうな対策を増やすことが必要でしょう。以前に市内にあった雇用数の多い事業所が市外に移転したとか、市外に雇用数の多い事業所が出来、そうしたところに就労するために転出した時期は無いのか等の調査や推察はできないでしょうか。地方都市間でも人口の取り合いはあると思います。</p> <p>広域で安定した就労機会があれば、通勤の対策を強化することで、実家がある若い方で、そこから通いたい人もいないのではないのでしょうか。そうした意識や要望の調査はありますか？これらのページの結果からでも、比較的通勤可能性が高い都市に転出しているのではないのでしょうか。そこで、通勤可能な施策を促進することで、実家があるならば、そこからの通勤者として転出しないで済むのではと考えます。当事者の学卒者や、新潟や新潟田に転出している方がいる世帯に意識調査をする等で、ニーズ確認が出来るのではないのでしょうか。ただ、若い人は広い世間を知りたくて、遠くへ出たい人もいますので、皆にそういう期待は出来ませんが。</p> <p>地元に残りたい人で、県内の遠くまで行かず、新潟田、新潟あたりで就労するならば、少々通勤が不便であるという場合、冬季の一時的な宿舎を公的補助で通勤圏に借りるとか、さらに交通機関の協力を得る(例えば、高速バスや路線バスで通勤圏を送迎する仕組みを作るとか。特急料金を補助するとか。)ように働きかけることなどが出来ないのでしょうか。そのためにも、県内でも通勤可能な範囲での移動の利便性を確保することで、転出を防ぐことも可能になるのではと考えます。</p>	<p>ご意見のように、本書が人口減少対策だけではなく、現状を捉え、さらに客観的なデータや知見を加えながら様々な施策やアイデアを考えていくための資料としてご活用いただくことを願っております。ご意見として参考とさせていただきます。</p>
8	<p>(P17) 4(1)に関して、特化係数で第1次産業が高い傾向は、今後若い就労者の転入を期待できると考えます。近年の経済の様子や、気候変動の影響などから、自然を相手にする産業は課題も多いでしょうが、それだけに自然回帰への志向性が高まり、チャレンジする若者が増えると思っています。</p> <p>その点からも、就労者への所得補償等を市独自で検討する等も必要では無いかと提案します。</p>	<p>ご意見のように、本書が人口減少対策だけではなく、現状を捉え、さらに客観的なデータや知見を加えながら様々な施策やアイデアを考えていくための資料としてご活用いただくことを願っております。ご意見として参考とさせていただきます。</p>
9	<p>(P19) 4(3)と(P25, 26) Ⅲ1～3に関して、収入の補足や、より広い社会参加の機会等、女性や高齢者の就労が増えている傾向を支援する仕組みが必要だと考えます。保育所や学童保育所、放課後教室等の取組と、民間の事業活動でも子育て支援をしている処への研修補助や、運営助成等の仕組みを検討することは引き続き重要だと考えます。</p> <p>先の就労通勤支援と併せて進めることで、地元で子育てをし、就労もする人が少しでも増え、その情報が県内外に発信されることで、転入者が増えるかもしれないと思うからです。</p>	<p>ご意見のように、本書が人口減少対策だけではなく、現状を捉え、さらに客観的なデータや知見を加えながら様々な施策やアイデアを考えていくための資料としてご活用いただくことを願っております。ご意見として参考とさせていただきます。</p>